⑶　次のいずれかに該当する者であること。
平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「その他」であってＣ以上の等級に格付けされ四国地域の資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の二の規定に基づき小売電気事業者としての許可を得ている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒779―3133 徳島県徳島市入田町大久200－１　徳島刑務所用度課　坂東　電話088―644―0111（内線番号208）
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の提出期限　平成31年１月16日13時30分
⑷　開札の日時及び場所　平成31年１月17日13時30分　徳島刑務所庁舎２階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atushi Taira, Warden of the Tokushima Prison
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : electricity to Use in the restittution center in the Takamatsu loval administrative agency for correctional institutions 1 set
⑷　Delivery period : From 1, April 2019 to 31, March 2020
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding acontract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade more than D, “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.
④　Have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.
⑦　Not be the bussiness operators that agangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for Tender : 13 : 30　17, January 2019
⑻　Contact point for the notice : Bandou, Suppy and Maintenance Section Tokushima Prison 200―1 oohisa Nyutacho Tokushimashi Tokushima 779―3133 Japan. TEL 088―644―0111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年11月21日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　木村　秀美
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
⑷　国有財産総合情報管理システムの運用業務　一式
⑹　国有財産総合情報管理システムの保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　上野　公基　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　平成30年12月５日　中央合同庁舎第４号館全省庁共用1211会議室⑷14時00分⑹14時30分
⑸　入札書の受領期限　平成31年１月30日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　平成31年１月31日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、⑷14時00分⑹15時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。